

2011年2月28日
日本銀行

成長基盤強化を支援するための資金供給（新規第3回）の実施結果

回号	新規第3回
貸付実施の通知日時	2011年2月28日 (午前9時30分)
貸付日	2011年3月7日
返済期日	2012年3月7日
貸付日における貸付予定総額	7,221億円
貸付先数	122先

○ 貸付予定額 (注1)

	第1回	第2回	第3回
大手行	3,204億円	5,987億円	2,627億円
地域金融機関	1,166億円	3,607億円	4,052億円
その他	255億円	389億円	542億円
合計	4,625億円	9,983億円	7,221億円

○ 貸付先数 (注1)

	第1回	第2回	第3回
大手行	10先	12先	12先
地域金融機関	33先	90先	103先
その他	4先	4先	7先
合計	47先	106先	122先

(参考) 2011年3月7日時点の貸付残高および貸付先数の見込み^(注1、2)

	貸付残高	貸付先数
大手行	11,643.5億円	12先
地域金融機関	8,786.1億円	113先
その他	1,185.5億円	7先
合計	21,615.1億円	132先

(注1) 「大手行」は、みずほ、三菱東京UFJ、三井住友、りそな、みずほコーポレート、埼玉りそな、三菱UFJ信託、みずほ信託、中央三井信託、住友信託、新生、あおぞらの12行。「地域金融機関」は、地方銀行、第二地方銀行、信用金庫。「その他」は、外国金融機関、証券会社、系統上位金融機関、政府系金融機関等。

(注2) 期日前返済による減少があるため、貸付残高は、新規第1回から新規第3回の貸付(予定)額の合計とは必ずしも一致しない。

以 上

(参 考)

金融機関等による成長基盤強化に向けた取り組み状況

1. 個別投融資（新規第3回対象分）

○ 個別投融資（2010年10～12月）の成長基盤強化分野別分布状況^{（注1）}

（億円、括弧内は構成比）

成長基盤強化分野	金額
研究開発	413 (5.3 %)
起業	18 (0.2 %)
事業再編	439 (5.6 %)
アジア諸国等における投資・事業展開	869 (11.1 %)
大学・研究機関における科学・技術研究	13 (0.2 %)
社会インフラ整備・高度化	664 (8.5 %)
環境・エネルギー事業	2,138 (27.4 %)
資源確保・開発事業	148 (1.9 %)
医療・介護・健康関連事業	1,359 (17.4 %)
高齢者向け事業	223 (2.9 %)
コンテンツ・クリエイティブ事業	92 (1.2 %)
観光事業	99 (1.3 %)
地域再生・都市再生事業	347 (4.4 %)
農林水産業、農商工連携事業	338 (4.3 %)
住宅ストック化支援事業	94 (1.2 %)
防災対策事業	21 (0.3 %)
雇用支援・人材育成事業	187 (2.4 %)
保育・育児事業	45 (0.6 %)
その他	299 (3.8 %)
合計	7,806 (100.0 %)

○ 個別投融資（2010年10～12月）の金額別分布状況^{（注1）}

（件数、括弧内は構成比）

0.1億円以上 1億円未満	1億円以上 5億円未満	5億円以上 50億円未満	50億円以上	合計	1件当り 平均金額
3,297 (70.1%)	1,121 (23.8%)	263 (5.6%)	24 (0.5%)	4,705 (100.0%)	1.7億円

○ 個別投融資（2010年10～12月）の期間別分布状況^{（注1）}

（件数、括弧内は構成比）

1年以上 4年以下	4年超 10年以下	10年超 20年以下	20年超	合計	平均期間
1,166 (24.8%)	2,979 (63.3%)	446 (9.5%)	114 (2.4%)	4,705 (100.0%)	6.3年

2. 個別投融資（新規第1回対象分からの累計）

○ 個別投融資（2010年4～12月）の成長基盤強化分野別分布状況（注2）

（億円、括弧内は構成比）

成長基盤強化分野	金額
研究開発	1,343 (5.8 %)
起業	49 (0.2 %)
事業再編	1,258 (5.4 %)
アジア諸国等における投資・事業展開	1,928 (8.3 %)
大学・研究機関における科学・技術研究	51 (0.2 %)
社会インフラ整備・高度化	2,429 (10.5 %)
環境・エネルギー事業	6,719 (29.0 %)
資源確保・開発事業	488 (2.1 %)
医療・介護・健康関連事業	3,002 (13.0 %)
高齢者向け事業	375 (1.6 %)
コンテンツ・クリエイティブ事業	163 (0.7 %)
観光事業	317 (1.4 %)
地域再生・都市再生事業	1,607 (6.9 %)
農林水産業、農商工連携事業	783 (3.4 %)
住宅ストック化支援事業	549 (2.4 %)
防災対策事業	87 (0.4 %)
雇用支援・人材育成事業	357 (1.5 %)
保育・育児事業	80 (0.3 %)
その他	1,570 (6.8 %)
合計	23,156 (100.0 %)

○ 個別投融資（2010年4～12月）の金額別分布状況（注2）

（件数、括弧内は構成比）

0.1億円以上 1億円未満	1億円以上 5億円未満	5億円以上 50億円未満	50億円以上	合計	1件当り 平均金額
7,129 (68.8%)	2,440 (23.6%)	710 (6.9%)	79 (0.8%)	10,358 (100.0%)	2.2億円

○ 個別投融資（2010年4～12月）の期間別分布状況（注2）

（件数、括弧内は構成比）

1年以上 4年以下	4年超 10年以下	10年超 20年以下	20年超	合計	平均期間
2,594 (25.0%)	6,441 (62.2%)	1,064 (10.3%)	259 (2.5%)	10,358 (100.0%)	6.3年

3. 取り組み方針

- 成長基盤強化に向けた取り組み方針について
確認を受けた金融機関等の数（新規第3回参加可能先）^{（注3）} 147 先

- 同取り組み方針における成長基盤強化分野の分布状況^{（注4）}

（先）

成長基盤強化分野	当該分野を選択した金融機関等の数
研究開発	114
起業	102
事業再編	109
アジア諸国等における投資・事業展開	109
大学・研究機関における科学・技術研究	87
社会インフラ整備・高度化	107
環境・エネルギー事業	134
資源確保・開発事業	91
医療・介護・健康関連事業	143
高齢者向け事業	128
コンテンツ・クリエイティブ事業	82
観光事業	107
地域再生・都市再生事業	110
農林水産業、農商工連携事業	120
住宅ストック化支援事業	88
防災対策事業	90
雇用支援・人材育成事業	92
保育・育児事業	114
その他	38

（注1）本資金供給の「新規第3回分」として2011年1月4日から同1月19日までに提出され、成長基盤強化に向けた取り組み方針のもとで実行されたことが確認された「個別投融資実績」の分布状況。なお、本資金供給は、個別投融資実績の範囲内で貸付対象先が希望する金額に基づいて実施されるため、貸付予定総額と個別投融資実績の合計金額とは必ずしも一致しない。

表中の成長基盤強化分野の分類は、「成長基盤強化を支援するための資金供給基本要領」の別紙で例示された18の事業分野に基づいている。

（注2）本資金供給の「新規第1～3回分」として提出され、成長基盤強化に向けた取り組み方針のもとで実行されたことが確認された「個別投融資実績」の分布状況。新規第1～3回分の個別投融資の単純合計であり、期日前返済や約定弁済等による減少を反映していない。

（注3）2010年6月18日から2011年1月12日までに「成長基盤強化に向けた取り組み方針」の提出を行い、当該取り組み方針が本資金供給の要件を満たすと確認された金融機関等の数（本資金供給の「新規3回分」に参加可能な金融機関等の数）。

（注4）2010年6月18日から2011年1月12日までに提出され、本資金供給の要件を満たすと確認された「成長基盤強化に向けた取り組み方針」において、表に掲げる事業分野を「当該取り組みによって強化され得る成長基盤分野」として選択した金融機関等の数。

表中の成長基盤強化分野の分類は、「成長基盤強化を支援するための資金供給基本要領」の別紙で例示された18の事業分野に基づいている。なお、複数の事業分野を選択している金融機関等が存在するため、先数の合計は「成長基盤強化に向けた取り組み方針について確認を受けた金融機関等の数」とは必ずしも一致しない。

<本件に関する照会先>

実施結果関係

日本銀行金融市場局市場調節課

神山（03-3277-1234）、福田（03-3277-1272）

「金融機関等による成長基盤強化に向けた取り組み状況」関係

日本銀行金融機構局金融モニタリング課

新見（03-3277-1292）、中井（03-3277-3656）

以 上